

平成21年度9月補正予算の概要

1 予算規模等

今回の補正予算は、介護基盤緊急整備事業等の公共事業をはじめ、コミュニティ施設整備事業、障害者支援施設整備事業等の単独事業のほか、子育て応援特別手当費、家庭ごみふれあい収集事業費等の施策費及び経常経費について措置している。

この結果一般会計では補正額14億6,807万1千円の増、補正後の予算総額は歳入歳出それぞれ437億9,670万円となり、対前年度同期比は、19億7,760万3千円、4.7%の増となっている。

また、特別会計では、

- (1) 国民健康保険事業特別会計が、補正額7,160万2千円の減、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ128億1,728万6千円となり、対前年度同期比は、2億7,709万6千円、2.2%の増、
- (2) 老人保健事業特別会計が、補正額2,533万4千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億75万2千円となり、対前年度同期比は11億9,207万8千円、92.2%の減、
- (3) 介護保険事業特別会計が、補正額1億6,961万9千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ103億4,010万1千円となり、対前年度同期比は、6億6,166万1千円、6.8%の増となっている。

一般会計、特別会計合わせた補正額は、15億9,142万2千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ777億2,891万2千円となり、対前年度同期比は、35億1,396万2千円、4.7%の増となっている。

2 一般会計補正予算の主な事業

(1) 公共事業

介護基盤緊急整備事業（福祉部 介護福祉課）

（新規）（国の経済対策関連）

1 事業目的

新居浜市高齢者福祉計画2009に基づき、老人福祉施設の整備を促進し、介護サービスの基盤充実に努める。

2 補正の内容 補助金の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	184,131	184,131
財源内訳	国	0	18,531	18,531
	県	0	165,600	165,600

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金、介護職員処遇改善等臨時特例交付金を活用し、地域密着型サービスの整備を進める。

(1) 補助金 184,131千円

- 認知症高齢者グループホームスプリンクラー整備補助金 3か所
- 認知症高齢者グループホーム施設整備補助金 4か所
- 認知症高齢者グループホーム施設開設準備経費補助金 4か所
- 小規模特別養護老人ホーム施設開設準備経費補助金 1か所

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国 100% 18,531千円（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）
- (2) 県 100% 165,600千円（介護基盤緊急整備等臨時特例交付金、介護職員処遇改善等臨時特例交付金）

美しい森林づくり基盤整備事業（経済部 農林水産課） （新規）（国の経済対策関連）

1 事業目的

地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として、いしづち森林組合が管理する林道のうち、特に路面が脆弱で損傷が著しいなど、林道としての機能効果が薄れている路線の改良を行い、森林整備の推進及び林業経営の安定化を図る。

2 補正の内容 補助金、事務費の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	114,000	114,000
財源内訳	国	0	108,300	108,300
	市債	0	5,700	5,700

「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」及び「地域活性化・公共投資臨時交付金」を活用し森林整備の推進を図るため、林業の活性化に必要な林道の整備を行う。

- (1) 補助金 109,762千円
舗装等路面改良工外 大野山小又線外6路線
- (2) 事務費一式 4,238千円

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国 95% 108,300千円（美しい森林づくり基盤整備交付金 $114,000 \times 1/2$ ）
（地域活性化・公共投資臨時交付金 $(114,000 - 57,000) \times 9/10$ ）
- (2) 市債 5,700千円

公共事業は、これらの事業で298,131千円の増となっています。

(2) 単独事業

障害者支援施設整備事業（福祉部 福祉課） （新規）

1 事業目的

社会福祉法人が国庫補助事業を活用し、整備する障害者施設整備について国庫補助内示があったため、新居浜市障害者支援施設整備費補助金交付要綱に基づき助成する。

2 補正の内容 補助金の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	71,186	71,186
財源内訳	一財	0	71,186	71,186

まさき育成園の建替え補助について6月に国庫補助内示が得られたため協調補助を行う。

- (1) 補助金 71,186千円
国庫補助基本額 $\times 1/3 \times 2/3$

コミュニティ施設整備事業（市民部 市民活動推進課） （拡充）

1 事業目的

地域のコミュニティ活動、自主防災機能等の拠点となる施設を整備し、地域住民の自主活動のより一層の活性化を図るため、自治会館の新築、建替え事業を計画的に推進する。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			49,412	9,000
財源内訳	寄附金	26,412	0	26,412
	諸収入	15,000	0	15,000
	一財	8,000	9,000	17,000

市独自の建設（工事費用）補助を行うことで、自治会館の新築、建替え整備を促進する。

(1) 補助金 9,000千円

清掃センター施設整備事業（環境部 環境施設課）

1 事業目的

清掃センター施設を適切に維持管理することにより、適正かつ安定的なごみ処理を行う。

2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			161,315	52,110
財源内訳	一財	161,315	52,110	213,425

2号焼却炉・自家発電用ボイラーの水管を覆う耐火物は剥離が急激に進行しており、水管が破損する恐れがあるため、早急に耐火物の打ち替え工事を行う。

(1) 工事費 52,110千円 耐火物打ち替え工事（1基分）一式

単独事業は、これらの事業で132,296千円の増となっています。

(3) 施策費

障害者自立支援特別対策事業費（福祉部 福祉課）（国の経済対策関連）

1 事業目的

障害者自立支援法施行に伴う激変緩和や新法への移行促進に対応する措置として、障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用し、特別対策事業を実施する。

2 補正の内容 委託料、扶助費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			0	24,100
財源内訳	県	0	18,178	18,178
	一財	0	5,922	5,922

緊急経済・雇用対策の一環として、国において基金の延長及び積み増しが行われ、新規メニューを加え平成23年度まで継続されるため、通所サービス利用促進事業等を実施する。

(1) 委託料 420千円

自立支援給付支払システムの改修委託料

(2) 扶助費 23,680千円

通所サービス利用促進事業 15,909千円

新事業移行促進事業 66千円

事務処理安定化支援事業 7,705千円

3 補正に係る財源内訳

(1) 県 10/10、3/4 18,178千円

(2) 一財 5,922千円

子育て応援特別手当費（福祉部 児童福祉課） （国の経済対策関連）

1 事業目的

子育て応援特別手当の支給を行い、子育てに対する負担を軽減する。

2 補正の内容 補助金、事務費の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	128,214	128,214
財源内訳	国	0	128,214	128,214

平成21年10月1日を基準日とし小学校就学前3年間の子を対象として子育て応援特別手当を支給する。

- (1) 補助金 122,040千円 @36,000円×3,390人
- (2) 事務費一式 6,174千円

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国 100% 128,214千円（子育て応援特別手当）

健康増進対策費（福祉部 保健センター） （拡充）（国の経済対策関連）

1 事業目的

女性特有のがん検診（子宮頸がん・乳がん）における受診促進とともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図り、健康保持及び増進を図る。

2 補正の内容 委託料、補助金、事務費等の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		42,026	23,698	65,724
財源内訳	国	0	21,427	21,427
	県	1,528	0	1,528
	諸収入	3,384	0	3,384
	一財	37,114	2,271	39,385

女性特有のがん検診（子宮頸がん検診・乳がん検診）の受診の促進を図る。

- (1) 委託料 22,596千円
子宮頸がん検診、乳がん検診等委託
- (2) 補助金 211千円
子宮頸がん検診、乳がん検診償還払い分
- (3) 事務費等一式 891千円

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国 100% 21,427千円
- (2) 一財 2,271千円

消費生活改善対策費（市民部 広報相談課） （新規）（国の経済対策関連）

1 事業目的

国においては、消費者・生活者重視の政策に転換を図るため、平成21年度から平成23年度の3年間で地方自治体の消費者行政集中育成・強化期間として、国の地方消費者行政活性化交付金を活用し、各県で消費者行政活性化基金を造成し、市町村に交付する。複雑多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談の充実を図り、消費者の視点に立った、消費者行政を行う。

2 補正の内容 報償費、旅費、需用費等の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			4,481	4,190
財源内訳	県	0	4,190	4,190
	一財	4,481	0	4,481

「消費者行政活性化オリジナル事業」、「消費生活相談員等レベルアップ事業」、「消費生活センター機能強化事業」、「消費者教育・啓発活性化事業」の実施

- | | | |
|-----------|---------|--------------------|
| (1) 報償費 | 292千円 | 多重債務法律無料相談会 弁護士謝礼金 |
| (2) 旅費 | 139千円 | 国民生活センター研修等の実施 |
| (3) 需用費 | 1,537千円 | 消耗品費、印刷製本費、施設修繕料 |
| (4) 手数料 | 242千円 | パンフレット市政だより折り込み手数料 |
| (5) 備品購入費 | 1,975千円 | 相談室の拡充等 |
| (6) 負担金 | 5千円 | 国民生活センター研修受講料 |

3 補正に係る財源内訳

- (1) 県 100% 4,190千円

特例給付金事業費（市民部 男女共同参画課） （新規）

1 事業目的

DV被害者等については、配偶者等からの暴力の被害から逃れるため、定額給付金及び子育て応援特別手当の対象でありながら、給付金及び手当を受け取ることが出来ないため、市の独自事業で定額給付金及び子育て応援特別手当相当額を特例給付金として給付する。

2 補正の内容 役務費、補助金の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			0	690
財源内訳	一財	0	690	690

- | | | |
|---------|-------|---------------------------|
| (1) 役務費 | 2千円 | |
| 通信運搬費 | | |
| (2) 補助金 | 688千円 | 定額給付金及び子育て応援特別手当相当額の特例給付金 |

家庭ごみふれあい収集事業費（環境部 ごみ減量課）**1 事業目的**

家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者又は障害者が属する世帯に対し、戸別に訪問して家庭ごみの収集を実施することにより、高齢者又は障害者のごみ排出に係る負担を軽減すると共に、日常生活を支援する。

2 補正の内容 委託料の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		319	3,919	4,238
財源内訳	県	0	2,118	2,118
	一財	319	1,801	2,120

要介護認定者又は障害者でごみをごみステーションに搬出することが困難な世帯について、申請により週1回の収集を実施する。

(1) 委託料 3,919千円

家庭ごみふれあい収集委託料

3 補正に係る財源内訳

(1) 県 1/2 2,118千円（新ふるさとづくり総合支援事業）

(2) 一財 1,801千円

企業立地促進対策費（経済部 商工労政課）**1 事業目的**

企業の新規立地を促進し、既存企業の市内への投資を促すと共に雇用の継続及び拡大を図り、経済の活性化を図る。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		100,093	251,988	352,081
財源内訳	一財	100,093	251,988	352,081

本年度の奨励金対象事業の奨励金見込み額が確定したため補助金を追加する。

(1) 補助金 251,988千円

企業立地促進条例に基づく奨励金

施策費は、これらの事業で472,998千円の増となっています。

(4) 経常経費**過年度支出金（総務部 収税課）****1 補正の内容 過年度償還金の追加**

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		70,000	560,000	630,000
財源内訳	一財	70,000	560,000	630,000

法人市民税については、各企業の決算にもとづく確定申告において、昨年後半に業績が急激に悪化し、20年度の納付額を還付しなければならない企業が多数であったため、過年度償還金を追加する。

(1) 過年度償還金 560,000千円

市税分償還金及び還付加算金

経常経費は、これらの事業で564,646千円の増となっています。

3 事業を賄う財源（款別歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	今回補正額	補正後
地方特例交付金	243,000	△42,311	200,689
地方交付税	4,030,000	954,106	4,984,106
使用料及び手数料	825,099	262	825,361
国庫支出金	5,642,581	288,115	5,930,696
県支出金	2,369,206	208,420	2,577,626
繰越金	900,000	50,731	950,731
諸収入	1,779,104	3,940	1,783,044
市債	4,608,800	4,808	4,613,608
計	42,328,629	1,468,071	43,796,700

4 特別会計の補正内容

（※財源内訳は今回補正に係る財源のみ記載している。）

(1) 国民健康保険事業特別会計

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		12,888,888	△71,602	12,817,286
財源内訳	国	3,256,211	10,176	3,266,387
	繰入金	911,170	384,169	1,295,339
	繰越金	555,300	△465,947	89,353

平成20年度事業の精算に伴う償還金の減額及びシステム改修費等

(2) 老人保健事業特別会計

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		75,418	25,334	100,752
財源内訳	繰越金	1	25,334	25,335

平成20年度事業の精算に伴う償還金

諸支出金 25,334千円（老人医療給付費国庫負担金等の過年度償還金）

(3) 介護保険事業特別会計

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		10,170,482	169,619	10,340,101
財源内訳	繰越金	0	169,619	169,619

平成20年度事業の精算に伴う償還金及び基金積立金

諸支出金 107,505千円（介護給付費国庫負担金等の過年度償還金）

基金積立金 62,114千円（介護給付費準備基金積立金）